

平成25年行政事業レビューシート

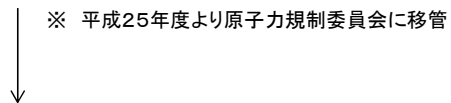
(環境省)

事業名	総合核テロ対策技術調査		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	原子力防災課		原子力防災課長 金子 修一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本指針 (平成25年3月22日改正)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質によるテロ(以下「Rテロ」という)が発生した場合における緊急被ばく医療のあり方対応について調査することにより、国民の安全を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Rテロ発生時の緊急被ばく医療について、 ①国内関係機関のニーズ、 ②国内の被ばく医療リソース及びネットワーク体制、 ③海外の動向等に関する基礎調査等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	18	14	14	14	0	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	14	14	14	0	
		執行額	18	12	13	-	-	
	執行率(%)	96.5%	85.1%	87.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業では、Rテロに関する情報収集及びRテロ発生時の状況に応じた現実的なRテロ特有の緊急被ばく医療の課題について、対応方策を検討し、とりまとめを実施する調査事業であり、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
				達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総合核テロ対策技術ガイドライン(仮称)の策定のための放射線モニタリングに関する調査成果の中間取りまとめ		活動実績 (当初見込み)		-	1	-	-
	総合核テロ対策技術ガイドライン(仮称)の策定のための被ばく医療に関する調査成果の中間取りまとめ		活動実績 (当初見込み)		-	-	1	-
	総合核テロ対策技術ガイドライン(仮称)の策定		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	1
	調査委員会の開催		活動実績 (当初見込み)	回数	6	6	5	5
単位当たりコスト	2.6 (百万円/回)		算出根拠	「単位あたりコスト=X/Y」 X=平成24年度執行額 Y=調査委員会の開催回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	放射線対策委託費	14百万円	0	事業廃止のため				
	委員等旅費等	0.2百万円	0					
計	14百万円	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国内外でテロ対策の重要性が高まっている中で、国民の安全を確保するため、Rテロ発生時の緊急被ばく医療のあり方対応について継続的に調査を行うものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	これまで、Rテロが発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討を行ってきたところ。平成24年度からは、緊急被ばく医療のあり方について検討を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	委託先選定にあたっては、競争原理を導入して効率的に実施している。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度の事業実施で成果を得ることとしており、廃止する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0308	平成23年	0210	平成24年	384

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省※
14百万円



【総合評価入札、委託】
A: 総合核テロ対策技術調査
(公財)原子力安全技術センター
13百万円

〔Rテロ発生時の緊急被ばく
医療のあり方対応につい
て調査・検討を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査等経費	6			
雑役務費	調査業務に係る文献調査	4			
一般管理費		2			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催 費、消費税相当額	1			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 総合核テロ対策技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	Rテロ発生時の緊急被ばく医療のあり方対応について調査・検討を実施	13	1	87.5